

令和8年4月

農林水産常任委員会説明資料
(令和8年度主要事業及び新規事業)

農林水産部

目 次

1	農 林 水 産 部 機 構 図	1
2	令 和 8 年 度 当 初 予 算 総 括 表	3
3	令 和 8 年 度 主 要 事 業	5
4	令 和 8 年 度 主 要 事 業 及 び 新 規 事 業	
	農 林 水 産 政 策 課 -----	7
	団 体 支 援 課 -----	8
	食 の み や こ 推 進 局 付 -----	1 0
	流 通 ア グ リ ビ ジ ネ ス 課 -----	1 1
	農 業 技 術 課 -----	1 3
	農 産 園 芸 課 -----	1 5
	畜 産 課 -----	1 7
	担 い 手 支 援 課 -----	1 9
	農 村 計 画 課 -----	2 1
	農 地 整 備 課 -----	2 2
	む ら づ く り 課 -----	2 4
	技 術 管 理 課 -----	2 6
	森 林 整 備 課 -----	2 7
	林 業 振 興 課 -----	2 9
	森 林 保 全 課 -----	3 1
	水 産 振 興 課 -----	3 3
	漁 港 漁 場 整 備 課 -----	3 5

政策審議監

- 農 林 水 産 政 策 課
 - 総務課
 - 部・課の予算事務、農業公園
 - 部・課の経理事務
 - 農 業 課
 - 農業、林業及び水産業施策の企画調整
 - 団 体 支 援 課
 - 農業協同組合、森林組合、農業共済組合等の指導
 - 漁業協同組合、漁業共済組合等の指導
 - 農林水産業の制度金融
 - 農業協同組合の検査
 - 漁業協同組合、森林組合及び農業共済組合の検査

食のみやこ推進局

〔商工労働部との共管〕

- 局
 - 付
 - 食のみやこ熊本県の推進に係る企画・総合調整
 - 流通アグリビジネス課
 - 農林水産物流通の企画・総合調整、販路拡大・宣伝、流通体系の整備、卸売市場の指導
 - 地産地消の推進
 - 企業参入の支援、6次産業化の支援

生産経営局

- 農 業 技 術 課
 - 総務課
 - 農業技術課、農産園芸課及び担い手支援課の予算・経理事務
 - 協同農業普及事業の推進、農業技術会議の運営、スマート農業の推進
 - 農業適正使用の推進、病害虫防除対策、農業・肥料取締り
 - 地下水と土を育む農業の推進、みどりの食料システム戦略の推進
 - 普及方法・経営・畜産に関する技術支援、普及指導員の育成
 - 花き・茶・土地利用型作物、工糞肥料・気象災害軽減に関する技術支援
 - 果樹・野菜・病害虫及び産地づくりに関する技術支援
 - 農産園芸課
 - 農産園芸振興に関する企画調整、強い農業づくり支援事業及び産地・パワーアップ事業の総括
 - 米、麦、大豆の振興対策
 - 土地利用型農業の振興、経営所得安定対策、米の需給調整及び適正取引推進
 - 花き、いばき及び茶、そばはこ等特産農産物の振興対策
 - 野菜の振興対策
 - 果樹の振興対策
 - 畜産課
 - 課の予算・経理事務、畜産振興に関する企画調整、畜産物の流通対策(食肉)
 - 畜産経営安定対策・生産基盤強化対策・環境対策、畜産物の流通対策(牛乳)、畜舎特別法関係業務
 - 肉用牛等の育種改良・生産指導及び兼豚、兼鶏、農用馬、養蜂の生産指導
 - 家畜衛生防疫、家畜保健衛生所の予算・施設維持管理
 - 自家飼料生産振興、放牧の推進、飼料安全法に基づく指導
 - 担い手支援課
 - 担い手育成対策の企画・調整、認定農業者・地域営農組織・女性農業者の育成
 - 新規就農者の確保・育成、農業大学校
 - 農地集積の推進、農地中間管理事業、耕作放棄地対策、(公財)熊本県農業公社
- 農 村 振 興 局
 - 農 村 計 画 課
 - 総務課
 - 農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課及び大切知復興タム事務所の予算・経理事務
 - 土地改良事業認可、土地改良団体指導・検査
 - 農業農村整備に係る施策の企画、調整及び推進
 - 農業農村整備事業の調査計画、田んぼタムの取組の推進
 - 農業振興地域整備促進、他の土地利用との調整
 - 農地転用、自作農財産管理処分、農業会議・農業委員会
 - 農地整備課
 - 用地取得・補償事務、換地事業
 - 土地改良施設等(農業用タム、海岸保全施設、地すべり防止施設、ため池等)管理
 - 農業生産基盤整備事業、中山間地域総合整備事業、団体営農業農村整備事業
 - 農村防災事業、農地保全事業、海岸保全事業、農地等災害復旧事業
 - 農舎・農具・農機等の整備、他の土地利用との調整
 - 農地課
 - 中山間地域活性化支援、都市農村交流、農と他分野の連携
 - 農作物の高収振興対策、ソフト工の利活用、世界農業遺産の推進
 - 中山間地域等直接支払、多面的機能支払、棚田地域の振興、食文化継承活動
 - むらづくり課
 - 農業士と木の工事検査、工事設計・積算
 - 〈くまもと水土木GISの利活用及び農業DXの推進、CALS/EC
 - 森林・水産土木の工事検査、工事設計・積算
 - 農地集積の指導・支援
 - 農 地 整 備 課
 - 用地改良施設等(農業用タム、海岸保全施設、地すべり防止施設、ため池等)管理
 - 農業生産基盤整備事業、中山間地域総合整備事業、団体営農業農村整備事業
 - 農村防災事業、農地保全事業、海岸保全事業、農地等災害復旧事業
 - 農舎・農具・農機等の整備、他の土地利用との調整
 - 農 地 農 振 室
 - 農地転用、自作農財産管理処分、農業会議・農業委員会
- 技 術 管 理 課
 - 総務課
 - 農業士と木の工事検査、工事設計・積算
 - 〈くまもと水土木GISの利活用及び農業DXの推進、CALS/EC
 - 森林・水産土木の工事検査、工事設計・積算
 - 農地集積の指導・支援
 - 農林課
 - 農林水産物の生産・流通の技術支援

森 林 局

- 森 林 整 備 課
 - 総務課
 - 森林整備課、林業振興課及び森林保全課の予算・経理事務
 - 森林局の企画調整、森林経営管理制度の推進、林業普及指導事業、森林サービス産業
 - 地域森林計画の策定、森林情報の管理
 - 造林・間伐等の推進、林業種苗生産振興
 - 県有林管理・経営、(公社)熊本県林業公社
 - 林業課
 - 林業担い手の確保・育成、くまもと林業大学校、特用林産物生産振興及び販路拡大
 - 林道整備
 - 県産材の需要拡大及び利用推進、木質の推進、林業・木材産業等振興施設整備、木質バイオエスの推進
 - 保安林の管理、保安林整備、森林病虫獣害対策、県民参加の森林づくり
 - 林地開発許可、緑化推進
 - 治山事業
- 林 業 振 興 課
 - 林業担い手の確保・育成、くまもと林業大学校、特用林産物生産振興及び販路拡大
 - 林道整備
 - 県産材の需要拡大及び利用推進、木質の推進、林業・木材産業等振興施設整備、木質バイオエスの推進
 - 保安林の管理、保安林整備、森林病虫獣害対策、県民参加の森林づくり
 - 林地開発許可、緑化推進
 - 治山事業
- 森 林 保 全 課
 - 保安林の管理、保安林整備、森林病虫獣害対策、県民参加の森林づくり
 - 林地開発許可、緑化推進
 - 治山事業

水 産 局

- 水 産 振 興 課
 - 総務課
 - 水産振興課及び漁港漁場整備課の予算・経理事務
 - 水産改良普及及び漁業所得向上の企画・調整、水産物流通対策、漁業担い手対策の企画
 - 栽培漁業、資源管理・漁業経営安定対策、内水面漁業振興
 - 漁場環境保全対策、養殖業振興、有明海・八代海再生
 - 漁場・漁業の管理・調整・取締、漁業権免許、漁業許可
 - 熊本県有明海区・天草不知火海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会
 - 企画課
 - 水産振興課及び漁港漁場整備課の予算・経理事務
 - 水産改良普及及び漁業所得向上の企画・調整、水産物流通対策、漁業担い手対策の企画
 - 栽培漁業、資源管理・漁業経営安定対策、内水面漁業振興
 - 漁場環境保全対策、養殖業振興、有明海・八代海再生
 - 漁場・漁業の管理・調整・取締、漁業権免許、漁業許可
 - 熊本県有明海区・天草不知火海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会
 - 企画課
 - 水産振興課及び漁港漁場整備課の予算・経理事務
 - 水産改良普及及び漁業所得向上の企画・調整、水産物流通対策、漁業担い手対策の企画
 - 栽培漁業、資源管理・漁業経営安定対策、内水面漁業振興
 - 漁場環境保全対策、養殖業振興、有明海・八代海再生
 - 漁場・漁業の管理・調整・取締、漁業権免許、漁業許可
 - 熊本県有明海区・天草不知火海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会
 - 企画課
 - 水産振興課及び漁港漁場整備課の予算・経理事務
 - 水産改良普及及び漁業所得向上の企画・調整、水産物流通対策、漁業担い手対策の企画
 - 栽培漁業、資源管理・漁業経営安定対策、内水面漁業振興
 - 漁場環境保全対策、養殖業振興、有明海・八代海再生
 - 漁場・漁業の管理・調整・取締、漁業権免許、漁業許可
 - 熊本県有明海区・天草不知火海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会
- 漁 港 漁 場 整 備 課
 - 総務課
 - 漁港施設等の維持管理・運営、放流船舶対策、公有水面埋立許可
 - 漁港・漁場整備長期計画、漁村・漁港海岸整備計画
 - 漁港事業、漁港生産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 漁場整備事業、水産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 企画課
 - 漁港施設等の維持管理・運営、放流船舶対策、公有水面埋立許可
 - 漁港・漁場整備長期計画、漁村・漁港海岸整備計画
 - 漁港事業、漁港生産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 漁場整備事業、水産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 企画課
 - 漁港施設等の維持管理・運営、放流船舶対策、公有水面埋立許可
 - 漁港・漁場整備長期計画、漁村・漁港海岸整備計画
 - 漁港事業、漁港生産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 漁場整備事業、水産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 企画課
 - 漁港施設等の維持管理・運営、放流船舶対策、公有水面埋立許可
 - 漁港・漁場整備長期計画、漁村・漁港海岸整備計画
 - 漁港事業、漁港生産基盤整備事業、災害復旧事業
 - 漁場整備事業、水産基盤整備事業、災害復旧事業

令和8年度当初予算総括表

1 一般会計

(単位:千円)

課 名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	令和8年度当初予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
農 林 水 産 政 策 課	962,059	870,102	91,957		296,000	459	665,600
団 体 支 援 課	2,166,740	2,212,115	△ 45,375			1,548,453	618,287
食のみやこ推進局付	50,698	41,249	9,449			1,000	49,698
流通アグリビジネス課	406,021	544,813	△ 138,792	129,615		5,013	271,393
農 業 技 術 課	5,153,084	5,255,611	△ 102,527	680,156	78,000	260,594	4,134,334
農 産 園 芸 課	2,956,833	3,544,782	△ 587,949	1,750,331		408,011	798,491
畜 産 課	2,765,872	2,909,526	△ 143,654	1,078,175	72,000	112,690	1,503,007
担い手支援課	2,885,867	3,444,613	△ 558,746	876,468	64,000	933,179	1,012,220
農 村 計 画 課	1,370,133	1,444,483	△ 74,350	813,385		83,325	473,423
農 地 整 備 課	33,863,651	22,741,237	11,122,414	20,950,781	7,138,000	2,932,780	2,842,090
むらづくり課	6,761,759	6,839,943	△ 78,184	4,711,725		51,000	1,999,034
技 術 管 理 課	996,076	978,352	17,724	471,672			524,404
森 林 整 備 課	4,718,918	4,748,820	△ 29,902	1,353,130	174,000	802,914	2,388,874
林 業 振 興 課	4,156,555	4,110,964	45,591	2,848,119	543,000	320,278	445,158
森 林 保 全 課	7,720,602	8,401,185	△ 680,583	3,793,179	3,084,000	15,056	828,367
水 産 振 興 課	2,063,989	2,859,815	△ 795,826	384,519	124,000	136,202	1,419,268
漁 港 漁 場 整 備 課	2,955,422	2,532,369	423,053	1,565,240	580,000	445,283	364,899
合 計	81,954,279	73,479,979	8,474,300	41,406,495	12,153,000	8,056,237	20,338,547

2 特別会計

団 体 支 援 課	857,801	857,411	390			857,801	
林業改善資金特別会計	701,979	701,589	390			701,979	
沿岸漁業改善資金特別会計	155,822	155,822				155,822	
合 計	857,801	857,411	390			857,801	

3 合 計

農 林 水 産 部	82,812,080	74,337,390	8,474,690	41,406,495	12,153,000	8,914,038	20,338,547
-----------	------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

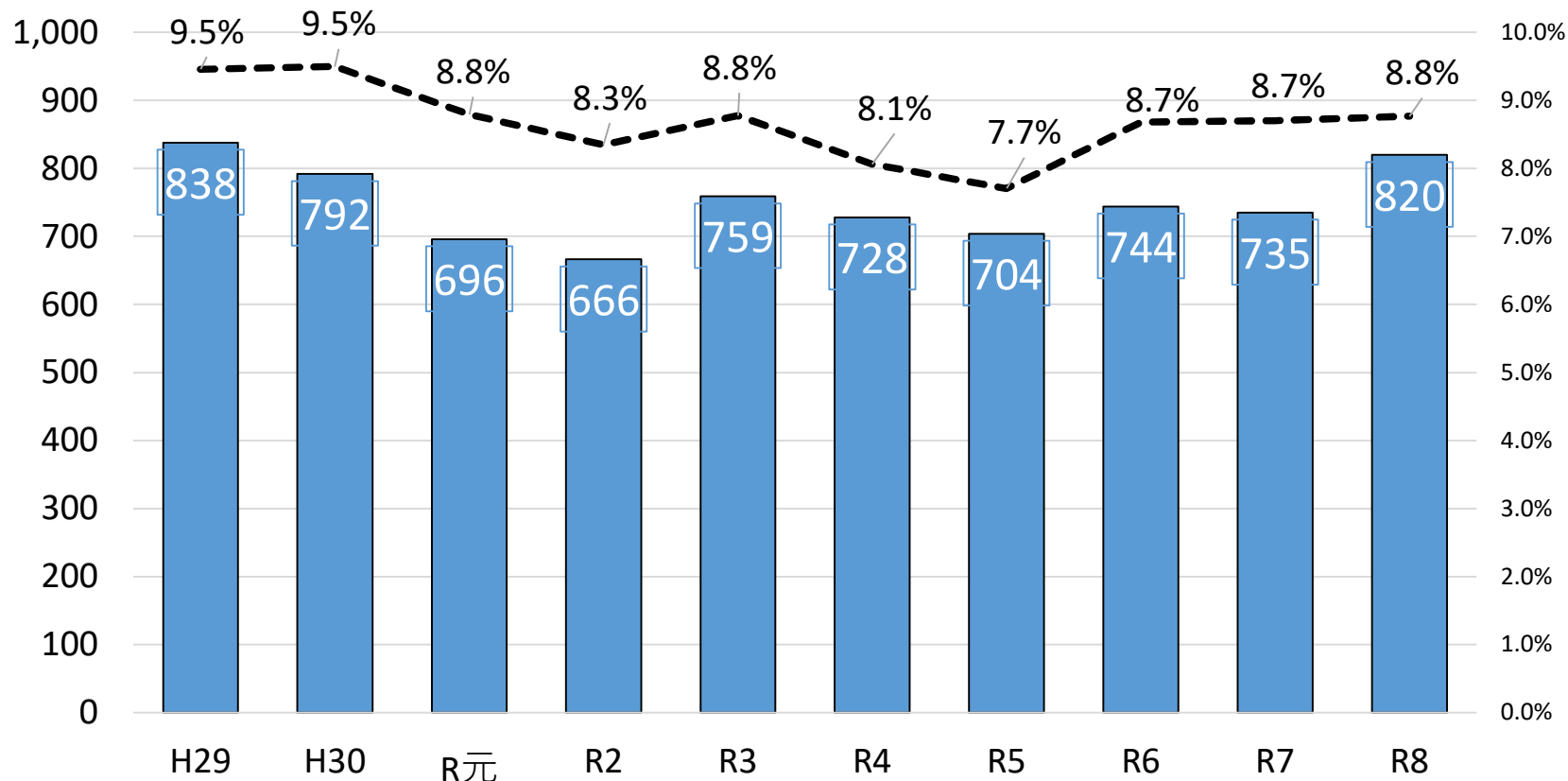
令和8年度当初予算額(一般会計)の概要

- 令和7年8月豪雨や、令和2年7月豪雨及び熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る。
- 農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業を実現し「食のみやこ熊本県」を創造する。

【億円】

当初予算額の推移

■ 農林水産部予算 - - - 県予算に占める当部予算のシェア



R2.7月豪雨
新型コロナウイルス感染症

※ R2当初予算額は当該年度骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計
R6当初予算額も同様に骨格予算に6月補正予算を合計した額

【農林水産部】令和8年度主要事業

R8予算額 819億54百万円

[R7予算額 734億80百万円]

1 基本的な考え方

☆…全部新規、★一部新規

- (1) 令和7年8月豪雨や、令和2年7月豪雨及び熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る。
- (2) 農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業を実現し「食のみやこ熊本県」を創造する。

2 優先的に取り組む施策

(1) 熊本地震からの創造的復興

① 大切畑ダムの早期復旧(熊本地震)

- ・県営農地等災害復旧事業・地震分(農地整備課) 38億97百万円
熊本地震により被災した大切畑ダムの復旧

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 農地、山腹等の早期復旧(令和2年7月豪雨)

- ・県営・団体営農地等災害復旧事業(農地整備課) 10億46百万円
令和2年7月豪雨により被災した農地等の復旧
- ・過年林道災害復旧事業(林業振興課) 9億42百万円
令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧
- ・治山事業(森林保全課) 一部1補 12億97百万円
令和2年7月豪雨により崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

(3) 令和7年8月豪雨からの創造的復興

① 農地、山腹等の早期復旧(令和7年8月豪雨)

- ・県営・団体営農地等災害復旧事業(農地整備課) 112億46百万円
令和7年8月豪雨により被災した農地等の復旧
- ・過年林道災害復旧事業(林業振興課) 6億91百万円
令和7年8月豪雨により被災した林道の復旧
- ・治山事業・治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) 一部1補 22億67百万円
令和7年8月豪雨により崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

② 被災者の速やかな営農再開及び産地復興支援

- ・収入保険加入緊急支援事業(団体支援課) 2補 26百万円
収入保険加入時の掛金負担の軽減等
- ・いぐさ産地復興支援対策事業・いぐさらボによる産地復興支援事業(農産園芸課、農業研究センター) 200百万円☆
製造が中止された専用機械の再生産に向けた取組及び量文化の発信と需要の創出(農産園芸課) いぐさを使った新商品開発を支援する「いぐさらボ」の設置(農業研究センター)

(4) くまもと新時代共創基本方針に沿った取組み

① 農林畜水産業の担い手確保・育成

- ・くまもと農林畜水産アカデミー構想推進事業(農林水産政策課) 5百万円☆
農林畜水産業における若手就業者のネットワークづくりに要する経費
- ・畳表生産技術継承事業(農産園芸課) 6百万円☆
高品質な畳表生産技術を担い手へ継承していくための動画作成
- ・次世代につながるポリネーター利用技術推進事業(農産園芸課) 2百万円☆
花粉交配用ミツバチの供給の不安定化に対し、農業大学校等と連携した担い手に対する技術の実証・習得の支援
- ・新しい熊本農業のリーダーズ共創事業(担い手支援課) 69百万円★
地域農業者等と共創し、啓発や就農・学び直しなど、安心して就農し、経営発展できる体系づくりに要する経費
- ・集落営農経営進化モデル事業(担い手支援課) 6百万円☆
新たな担い手の受入れによる地域営農組織の持続可能な経営モデルの創出
- ・スマート農業研修教育環境整備事業(担い手支援課) 2補 46百万円☆
スマート農業技術を導入した実践的な研修農場の整備・体制整備、雇用による経営発展モデルの創出の支援
- ・新規就農者チャレンジ事業(担い手支援課) 2補 41百万円☆
認定新規就農者(65歳未満)の早期の経営発展に必要な機械・施設導入への支援
- ・有害鳥獣捕獲者育成事業(むらづくり課) 3百万円☆
有害鳥獣捕獲者向けの技術向上研修会の開催及びICT技術を学ぶ場の創出
- ・くまもと林業大学校人材づくり事業(林業振興課) 1億87百万円★
林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成
- ・若手等担い手確保促進事業(林業振興課) 2補 200百万円☆
若手等の林業就業を促進するための環境整備に係る機器等の導入に対する助成



実習風景(農業大学校)

(学校教育機関との連携による担い手確保・育成)

- ・高校・農大・地域連携による就農促進事業(農業大学校) 200百万円★
農大と高校・地域が連携した農業の魅力発信及び多様な就農ルートに応じた支援体制の強化
- ・林大・高校連携強化推進事業(林業振興課) 100百万円☆
林業関連高校と林業大学校の合同講義や視察研修の実施による連携強化
- ・未来の漁村を支える人づくり事業(水産振興課) 210百万円★
水産高校と連携したスマート水産業等の出前授業や現場見学等による担い手の確保・育成

【農林水産部】令和8年度主要事業

(4) くまもと新時代共創基本方針に沿った取組みの続き

② 稼げる農林畜水産業の実践

(スマート農林畜水産業・DXの導入加速化)

- ・スマート農業導入拡大支援事業(農業技術課) 8百万円
スマート農業機械の利用体験や人材育成、企業と農業者とのマッチングの実施
- ・NNDX推進事業(技術管理課) 81百万円
農家等の意向把握から委託、工事の発注、契約、データ保管に係る一連業務のDXの推進

(生産力・競争力の強化)

- ・熊本型みどりの食料システム戦略関連推進事業(農業技術課) 一部2補 2億19百万円
稼げる農業と環境負荷低減の両立につながる技術開発・実証や、現場への技術の定着・拡大を支援
- ・強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業(農産園芸課) 一部2補 21億97百万円
県産農産物の生産性の向上及び産地の競争力強化を図る施設整備等に対する助成
- ・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業(農産園芸課) 2補 12億59百万円
農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成
- ・攻めの園芸緊急生産対策事業(農産園芸課) 2補 1億31百万円
園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成
- ・半導体集積地域畜産営農継続事業(畜産課) 30百万円 ☆
半導体集積地域における草地造成及び畜舎構造の転換に要する経費並びに住民や企業の畜産業への理解醸成に向けた取り組みに対する助成
- ・農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・水利施設管理強化事業(農地整備課) 一部2補 2億30百万円 ★
農業水利施設の持続的な機能確保に必要な施設管理者に対する支援
- ・林業木材産業生産性強化対策事業(林業振興課) 2補 1億8百万円
木材加工施設及び高性能林業機械の導入支援
- ・赤潮被害緊急総合対策事業(水産振興課) 2補 1億99百万円
赤潮のモニタリング体制の高度化や赤潮発生抑制対策等の実証及び大型生け簀等の導入等への支援
- ・環境変動に対応した養殖安定生産実証試験・赤潮総合対策試験(水産研究センター) 一部2補 33百万円 ★
環境変動を踏まえた赤潮発生抑制及び養殖手法改善に係る実証試験等の実施

(高付加価値化・販路拡大)

- ・熊本の食の魅力発信・需要拡大事業(食のみやこ推進局付) 2補 16百万円 ☆
熊本空港等における熊本の「食」の魅力PRやふるさと納税と連携したフェアの実施に対する助成
- ・熊本の食EC販路拡大緊急支援事業(食のみやこ推進局付) 2補 31百万円 ☆
ECサイトを活用した県産品の販路拡大支援やWEB物産展の実施に対する助成
- ・料理人による「食のみやこ熊本」魅力向上事業(流通アグリビジネス課) 11百万円
県内料理人を対象とした産地視察・研修会の実施及び県産食材の情報発信
- ・「食のみやこ熊本」創造コンソーシアム推進事業(流通アグリビジネス課) 96百万円
生産者や事業者で構成するコンソーシアムによる高付加価値化のための取組み(PR、施設整備等) に対する支援

- ・食のみやこ食材PR推進事業(流通アグリビジネス課) 2補 15百万円 ★
福岡をターゲットとしたPRイベント、実需者との商談機会創出等による県内事業者への支援
- ・くまもと県南フードバレー農産物等高付加価値化緊急支援事業(流通アグリビジネス課) 2補 1億91百万円 ★
県南地域の食関連事業者に対する商品開発や販路拡大等の取組みに対する支援



(農山漁村の活性化と次世代への継承)

- ・多面的機能支払事業・中山間地域等直接支払事業(むらづくり課) 56億21百万円
農業・農村が持つ多面的機能の維持発揮のための地域共同活動や中山間地域等における農業生産活動に対する支援
- ・農村(むら)づくり人材等確保・育成等支援(むらづくり課) 12百万円
中山間地域における持続可能な農業農村を実現させるための農村RMOの形成支援及び人材育成の実施
- ・間伐等森林整備促進対策事業(森林整備課) 一部2補 6億28百万円
搬出間伐、路網整備、低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に対する助成

③ ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進

- ・森林J-クレジット創出支援事業(森林整備課) 7百万円
専門知識を有するコーディネーターの配置によるクレジット創出に取り組む市町村・事業者への支援
- ・脱炭素に向けた間伐材利用推進事業(林業振興課) 61百万円
間伐材の利用促進のための生産流通に対する支援

④ 「緑の流域治水」の更なる推進

- ・【再掲】農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
田んぼガムの推進、農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・【再掲】治山事業(森林保全課) 一部1補 12億14百万円
緑の流域治水に資する流域保全総合治山事業の計画的な実施
- ・くまもとの県土を保全する林業推進事業(森林整備課) 15百万円
「林地保全に配慮した林業のガイドライン」の実践に対する助成及び林地残材の有効活用に係る実証調査
- ・防災・減災・条件不利地森林整備事業(森林整備課) 43百万円
強度間伐による針広混交林化に対する助成

⑤ 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備

- ・【再掲】農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部1補 236億44百万円
農業水利施設の計画的な更新・整備の推進
- ・【再掲】水利施設管理強化事業(農地整備課) 一部2補 2億30百万円 ★
農業水利施設の持続的な機能確保に必要な施設管理者に対する支援
- ・地籍調査事業(技術管理課) 1補 13億23百万円
「社会のインフラ」として重要な地籍調査事業に係るDXの推進
- ・県営林道事業(林業振興課) 一部1補 13億30百万円
伐採搬出コストの削減や木材生産性の向上を図る幹線となる林道の整備
- ・森林環境保全整備事業(森林整備課) 一部1補 26億73百万円
森林の公益的機能発揮のための再造林や間伐、鳥獣害対策、松くい虫による被害松林の整備等を支援
- ・【再掲】治山事業(森林保全課) 1補 4億11百万円
国土強靱化に資する治山対策の推進
- ・水産物供給基盤機能保全事業(漁港漁場整備課) 一部1補 20億41百万円
漁港施設の長寿命化のための改修、土砂受入地の整備等

令和8年度 主要事業及び新規事業

(農林水産政策課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
新規	1 農林畜水産業の担い手確保・育成	<p>次世代のトップレベルの経営者の育成を目指す「くまもと農林畜水産アカデミー」構想推進のため、農林畜水産業の若手就業者のネットワークづくりに取り組む。</p> <p>(1) (新規) くまもと農林畜水産アカデミー構想推進事業 4,554 千円 農林畜水産業における若手就業者のネットワークづくりに要する経費</p>	4,554

令和8年度 主要事業及び新規事業

(団体支援課)

区分	項目	説明					予算額 (単位: 千円)
継続	1 農林水産業制度資金	【8月豪雨(一部)】【7月豪雨(一部)】【コロナ対策(一部)】【熊本地震(一部)】					2,510,446
令和8年度 制度資金一覧							
* 貸付利率は令和8年3月18日現在。予算額は保証料助成、出捐等を含まない。							
資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額 (単位: 千円)	備考
農業経営改善促進資金 [スーパース資金]	8.36億円	種苗・飼肥料等短期の運転資金	個人500万円、法人2,000万円	2.15%	1年以内	139,270	【預託】
農業近代化資金	50億円	施設・機械の取得等	個人1,800万円、法人2億円	2.50% (認定農業者特例1.65～2.35%)	15年以内 (据置7年以内)	237,044	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
農業経営負担軽減支援資金	2.5億円	制度資金以外の営農負債の借換	営農負債残高	2.50%	15年以内 (据置3年以内)	6,012	【利子補給】
畜産特別資金 [大家畜・養豚特別支援資金]	5億円	営農負債の借換	経営改善計画の達成に必要な対策額	2.70%	15～25年以内 (据置3～5年以内)	230	【利子補給】
畜産経営体質強化支援資金	7億円	償還負担を軽減するために必要な既往負債の借換	畜産経営体質強化計画で承認された額	当初5年間:無利子 6年目以降:2.70%	15～25年以内 (据置5年以内)	1,661	【利子補給】熊本地震対策含む。
(その他貸付が終了した資金)	-	-	-	-	-	536	【利子補給】 自立経営体育成資金、畜産経営改善緊急支援資金
農業合計	72.86億円					384,753	融資枠: 昨年度から5.05億円減
林業・木材産業改善資金	2.5億円	経営開始・新たな生産方式の導入等	個人1,500万円、会社3,000万円 団体5,000万円、木材産業1億円	無利子	10年以内 (据置3年以内)	250,000	【貸付】特別会計
林業振興資金	13億円	事業に必要な運転資金	1,000万円～5億円	0.725%～1.77%	6か月～1年	1,030,000	【預託】
木材産業等高度化推進資金貸付金	7.52億円	事業に必要な運転資金	1億円～3億円	短期1.70%～2.00% 長期1.85%～2.40%	短期1年以内 長期5年以内	298,500	【預託】特別会計
林業合計	23.02億円					1,578,500	融資枠: 昨年度から増減なし
沿岸漁業改善資金	1.54億円	近代的な漁業技術の導入、漁労作業の安全の確保、漁業後継者の経営開始	120万円～2,500万円	無利子	10年以内 (据置3年以内)	154,000	【貸付】特別会計
漁業振興貸付金	7億円	運転資金(養殖経営、海苔共販)	海水養殖漁協 3億円(極度額) 県漁連 4億円(極度額)	1.375%	1年以内 6か月以内	350,000	【預託】
漁業近代化資金	8億円	漁業近代化のための施設・機械の取得等	個人施設等 1,800万円～3.6億円 共同利用施設等 12億円	2.50%	20年以内 (据置3年以内)	12,529	【利子補給】
漁業経営維持安定資金	0.5億円	固定化債務	4,000万円～4億円	2.50%、2.95%	10年以内 (据置3年以内)	400	【利子補給】
(その他貸付が終了した資金)	-	-	-	-	-	102	【利子補給】 資源管理・漁場改善・浜の活力再生円滑化支援事業
水産業合計	17.04億円					517,031	融資枠: 昨年度から増減なし

(団体支援課)

区分	項 目		説 明					予算額 (単位: 千円)
	資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額 (単位: 千円)	備 考
	令和7年8月豪雨被害対策資金	2.5億円	運転資金	1,000万円	3.75%(農業近代化資金の基準金利) 当初5年間は実質無利子(4%まで 利子補給)	10年以内(据置3年以内)	10,339	【利子補給】
	赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業(漁業近代化資金、セーフティネット資金への上乗せ利子助成)	—	近代化資金(種苗購入、育成費用) セーフティネット資金(運転資金)	各制度の範囲内で、1件当たり上限1億円(ただし、国の無利子化措置の融資上限を超える部分)	無利子 (借入日から5年間)	各資金の期間	1,858	【利子補給】 ※貸付けは、令和6年度で終了
	新型コロナウイルス対策経営安定資金	—	運転資金	・緊急支援資金1,000万円 ・セーフティネット資金1,200万円	無利子 (借入日から5年間)	10年以内(据置3年以内)	17,914	【利子補給】 ※貸付けは、令和4年度で終了
	令和2年7月豪雨被害対策資金	—	・運転資金(減収補填等) ・施設・設備資金(災害対策)	・緊急資金1,000万円 ・セーフティネット資金1,200万円 ・その他:各資金限度額	無利子 (借入日から5年間)	・緊急支援資金 10年以内(据置3年以内) ・その他:各資金の期間	51	【利子補給】 ※貸付けは、令和5年度で終了
	災害等合計	2.5億円					30,162	融資枠: 昨年度から2.5億円減
	総 計	115.42億円					2,510,446	融資枠: 昨年度から7.55億円減
一部 繰越	2 収入保険の推進		<p>物価高騰、多発する自然災害、急激な市場価格変動など多様化する農業者の経営リスクを低減し、経営の安定や生産の維持・拡大を図る。</p> <p>(1) (繰越) 収入保険加入緊急支援事業【物価高騰対策】 25,616 千円 収入保険に加入する農業者に対して保険料の一部を助成する県農業共済組合への助成</p> <p>(2) 収入保険普及啓発強化事業 1,000 千円 県農業共済組合が行う収入保険加入推進に係る普及啓発に要する経費の一部を助成</p>					26,616

令和8年度 主要事業及び新規事業

(食のみやこ推進局付)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	1 「食のみやこ熊本県」の創造	<p>令和7年7月に策定した「食のみやこ熊本県」創造推進ビジョンに基づき、熊本の「食」の認知度向上と消費拡大の取組みを推進し、稼げる農林畜水産業の実現と食関連産業の発展につなげる。</p> <p>(1) 「食のみやこ熊本」創造推進事業 8,560 千円 「食のみやこ熊本」の創造に向けた機運醸成等に要する経費</p> <p>(2) (繰越) 県産農林畜水産物消費拡大緊急支援事業【物価高騰対策】 49,443 千円 熊本の「食」の認知度向上・消費拡大を図るイベントの開催に対する助成</p> <p>(3) (新規・繰越) 熊本の食の魅力発信・需要拡大事業【物価高騰対策】 15,500 千円 熊本空港等における熊本の「食」の魅力PRやフェアの実施に対する助成</p> <p>(4) (新規・繰越) 熊本の食EC販路拡大緊急支援事業【物価高騰対策】 30,500 千円 ECサイトを活用した県産品の販路拡大支援やWEB物産展の実施に対する助成</p>	104,003

令和8年度 主要事業及び新規事業

(流通アグリビジネス課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	1 「食」コンテンツ(農林畜水産物、加工品、料理等)の磨き上げ	6次産業化の推進、新商品の開発支援、料理人と連携した県産食材の魅力発信等により、「食のみやこ熊本県」創造に向けた、熊本の「食」の高付加価値化を図る。	248,573
一部 新規		<p>(1) 6次産業化総合支援強化事業 69,665千円 農林畜水産物加工品等の全国展開を目指すための商品開発・販路拡大等の6次産業化の支援等に要する経費</p> <p>(2) (新規・繰越)くまもとの食付加価値緊急向上事業【物価高騰対策】 12,000千円 県産農林畜水産物の付加価値を高めるための分析機器の導入や伝統食品の販路拡大の取組みに対する助成</p> <p>(3) 「食のみやこ熊本」創造コンソーシアム推進事業 95,808千円 「食のみやこ熊本」の創造に取り組むコンソーシアムの活動や6次産業化による高付加価値化の拠点となる施設整備等に対する助成</p> <p>(4) (新規・繰越)食関連企業の農業参入緊急支援事業【物価高騰対策】 51,200千円 食関連企業(食品製造、飲食、青果販売等)の農業参入開始時に必要な営農用機械導入等に対する助成</p> <p>(5) 料理人による「食のみやこ熊本」魅力向上事業 10,900千円 料理人による食のイメージ向上・県産食材の消費拡大の取組みに要する経費</p> <p>(6) (新規・繰越)料理人と連携した県産食材消費拡大緊急支援事業【物価高騰対策】 9,000千円 県産食材の魅力発信のための産地・食材の見学及びメニュー提供、マルシェ開催等に対する助成</p>	

(流通アグリビジネス課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	2 県内での機運醸成と消費拡大	<p>県内各地域における食関連イベントの実施や地産地消の推進により、県民の「食」への理解醸成や県産農林畜水産物等の消費拡大を図る。</p> <p>(1) (新規・繰越) くまもと県南フードバレー農産物等高付加価値化緊急支援事業【物価高騰対策】 190,500 千円 県南地域におけるフードバレーの機運醸成を通じた県南産食材や加工品等の販路拡大・消費拡大に向けた取組みに対する助成</p> <p>(2) くまもと地産地消革新プロジェクト事業 16,114 千円 SNS を活用した情報発信や普及啓発、協力店の指定等地産地消の推進に要する経費</p>	206,614
一部 繰越 一部 新規	3 大都市圏での通年プロモーション	<p>大都市圏でのプロモーションを通じた県産農林畜水産物等の認知度向上、販路開拓・消費拡大により、稼げる農林畜水産業を実現する好循環の創出を図る。</p> <p>(1) 農産物等流通販売支援事業 3,264 千円 産地視察や量販店での熊本フェア実施等による販路開拓機会の創出に係る経費</p> <p>(2) (新規・繰越) 県外実需者マッチング食のみやこ推進事業【物価高騰対策】 9,756 千円 生産者とバイヤーや食関連企業等をマッチングさせ、継続的な商取引に繋げる取組みに対する助成</p> <p>(3) (新規・繰越) 食のみやこ食材PR推進事業【物価高騰対策】 15,000 千円 福岡における消費者向けPRイベント及び食関連事業者向け商談機会創出の取組みに対する助成</p> <p>(4) (繰越) 社員食堂における県産食材緊急消費拡大事業【物価高騰対策】 7,000 千円 社員食堂を通じた県産品の認知度向上・消費拡大に向けた取組みに対する助成</p>	35,020

令和8年度 主要事業及び新規事業

(農業技術課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	1 スマート農業の導入加速化	<p>スマート農業機械の利用体験や人材育成、農業者と企業とのマッチング及び農業支援サービス事業の展開やスマート技術体系への転換を加速化するためのスマート農業機械等の導入等を支援する。</p> <p>(1) スマート農業導入拡大支援事業 8,364 千円 ①スマート農業機械の利用体験 農業者へのスマート農業機械の利便性体験に対する助成 ②新たな生産方式の導入に向けた人材育成 スマート農業の導入支援を行うための人材育成に要する経費 ③スマート農業技術の開発・利用に向けたマッチング 農業者と企業のマッチングに要する経費</p> <p>(2) (繰越) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 (R7 経済対策分) 86,000 千円 農業支援サービス事業の展開やスマート技術体系への転換を加速化するためのスマート農業機械等の導入等に関する助成</p>	94,364
一部 繰越	2 地下水と土を育む農業等の推進	<p>「環境にやさしい農業」と「稼げる農林畜水産業」の実現に向け、「地下水と土を育む農業等の推進に関する計画」を進めるため、環境負荷低減につながる化学肥料・化学農薬削減及び温室効果ガス削減等の技術開発や、その技術の現場普及を推進するとともに、堆肥などの地域資源の活用等に取り組む。また、グリーン農業の高度化や有機農業の生産拡大を支援し、本県の地下水と土を育む農業の発展を図る。</p> <p>(1) (一部繰越) 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 218,859 千円 環境負荷低減に向けた新技術開発や現地実証、国内濃厚飼料の生産拡大、堆肥の生産・流通・活用の実証、みどり認定・有作くん認証制度やトータルサポートチームの運営に要する経費</p> <p>(2) 地下水と土を育む農業総合推進事業 30,394 千円 県民会議の開催、グリーン農業の各種制度の推進、理解促進活動等に要する経費</p>	277,053

(農業技術課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		<p>(3) 有機農業生産拡大加速化事業 27,800 千円 有機農業の生産拡大のため、相談窓口の設置等に要する経費及び地域ぐるみでの先進的な取組みに対する助成</p>	
一部 新規	3 農業研究センター試験研究費等	<p>農業技術開発の拠点として、「熊本県農業試験研究推進構想」に基づき、「持続的で活力あふれる稼げるくまもと農畜産業」と「環境にやさしい農業」との両立を目指し、生産者、実需者及び消費者の多様なニーズを踏まえながら、農業者が安心して農業に取り組み、農業所得の最大化につながる試験研究に取り組む。また、令和7年8月豪雨からの産地の復興のため、いぐさを使った新商品の開発を支援する。</p> <p>(1) 耕種部門試験研究費 265,071 千円 県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術、低コスト・省力化技術、地球温暖化に対応した生産技術や環境にやさしい農業を推進する技術等の開発</p> <p>(2) 畜産部門試験研究費 189,379 千円 優良畜種の育種改良、自給飼料の生産拡大技術、阿蘇の草原を活用した省力的放牧及び自給飼料生産技術等の開発</p> <p>(3) 外部資金委託研究費 140,952 千円 国等が募集する公募型の研究資金等を活用した委託研究</p> <p>(4) (新規) いぐさらボによる産地復興支援事業【8月豪雨】 9,481 千円 産地の復興に向けたいぐさを使った新商品の開発を支援</p>	604,883

令和8年度 主要事業及び新規事業

(農産園芸課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
繰越 一部 新規	1 物価高騰対策の推進	燃料や生産資材の価格が高止まりしているため、生産現場のコスト削減につながる取組み等を支援し、農業経営の安定化を図る。 (1) (繰越) 生産資材価格高騰緊急対策事業【物価高騰対策】 154,086 千円 生産資材価格高騰に対応した燃油や肥料等の生産資材コスト削減に資する資機材導入に対する助成 (2) (繰越) 園芸施設有効活用緊急支援事業【物価高騰対策】 80,324 千円 中古ハウスの有効利用、既存ハウスの長寿命化や仕様変更に対する助成 (3) (繰越) 攻めの園芸緊急生産対策事業【物価高騰対策】 130,788 千円 園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成 (4) (新規・繰越) 花粉交配用昆虫確保緊急対策事業【物価高騰対策】 12,000 千円 交配用昆虫の適正管理に必要な資材導入等の取組みに対する助成 (5) (繰越) 選ばれる園芸産地緊急支援事業【物価高騰対策】 65,300 千円 園芸産地の生産者団体等の販売力強化の取組みに対する助成 (6) (繰越) くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業【物価高騰対策】 150,000 千円 土地利用型農業の低コスト化や中山間地域の共同利用、スマート農業導入に向けた機械整備等に対する助成 (7) (新規・繰越) 熊本県産いぐさ畳表消費拡大緊急加速化事業【物価高騰対策】 33,000 千円 プレミアム付き商品券を活用した県産いぐさ畳表の消費拡大促進活動に対する助成	625,498

(農産園芸課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	2 農産物の生産体制強化	消費者・実需者の多様なニーズに対応するとともに、更なる低コスト化、高付加価値化に向けた施設整備等を支援し、県産農産物の競争力及び生産供給体制を強化する。	6,911,328
一部 新規		<p>(1) (繰越) 農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業 3,799,270 千円 農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成</p> <p>(2) 強い農業づくり支援事業 1,435,851 千円 生産性の向上及び産地競争力の強化を図る施設整備等に対する助成</p> <p>(3) (一部繰越) 産地パワーアップ事業【TPP等】 1,436,788 千円 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた機械導入及び施設整備等に対する助成</p> <p>(4) くまもとの米・麦・大豆総合推進事業 31,662 千円 県産米・麦・大豆の需要に対応した産地づくり・生産対策・集荷対策・販売促進等への取組みに対する支援</p> <p>(5) (新規・繰越) 麦類生産技術向上事業 163,000 千円 麦の国産化を推進するため、施肥・防除体系の構築等による生産性向上や増産の取組みに対する支援</p> <p>(6) (一部新規) いぐさ産地復興総合支援事業【8月豪雨(一部)】 24,060 千円 いぐさの生産安定や担い手への豊表生産技術の継承及び専用機械の再生産・維持に係る取組みに要する経費、並びに新たな需要創出に向けた経費と活動の助成</p> <p>(7) いぐさ・豊表生産体制強化支援対策事業 18,655 千円 いぐさ・豊表の産地維持を図るために必要な専用機械の導入や機能強化に対する助成</p> <p>(8) (新規) 次世代につなぐポリネーター利用技術推進事業 2,042 千円 次世代の担い手を対象とした新たな花粉交配用昆虫(ポリネーター)利用技術の実証等に要する経費</p>	

令和8年度 主要事業及び新規事業

(畜産課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	1 家畜の生産基盤強化推進	<p>畜産農家の人手不足を補うヘルパー組織の機能強化、温暖化の影響を受ける養蜂農家の蜂群増殖、天草大王の次世代を担う新系統造成の取組みを支援し、家畜の生産基盤の強化を図る。</p> <p>(1) (繰越) 酪農ヘルパー等機能強化緊急対策事業【物価高騰対策】 4,500 千円 傷病等で作業に従事できない畜産農家に代わって作業を行うヘルパー組織の機能強化等の取組みに対する助成</p> <p>(2) (繰越) 蜂群増殖緊急対策事業【物価高騰対策】 26,250 千円 暑熱やダニ等の影響を受けている養蜂業者が行う巣箱の更新等の取組みに対する助成</p> <p>(3) 畜産総合対策事業のうち蜂群増殖施設整備事業 500,404 千円 暖冬によるダニ被害の拡大を防いで蜂群増殖を図る低温処理施設の整備に対する助成</p> <p>(4) (新規) 天草大王新系統造成事業 7,677 千円 新系統造成に必要な飼養管理や造成完了までの原原種の管理委託に要する経費</p>	538,831
繰越	2 飼料価格高騰対策の推進	<p>配合飼料や輸入粗飼料の価格高騰が長期化していることから、配合飼料価格安定制度生産者積立金の負担軽減や、生産コスト削減に向けた取組みを支援し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>(1) (繰越) 配合飼料緊急支援事業【物価高騰対策】 148,600 千円 配合飼料価格安定制度生産者積立金の一部助成、及び飼料タンクへの昇降に係る安全確保や負担軽減のためのICT機器等導入に取り組む生産者に対する助成</p> <p>(2) (繰越) 熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業【物価高騰対策】 116,000 千円 自給飼料の利用拡大や生産コスト削減に取り組む酪農家に対し、購入粗飼料コスト増加分の一部を支援</p>	264,600
一部 繰越 一部 新規	3 畜産農家の営農継続支援	<p>半導体関連企業進出に伴う畜産生産環境の変化に対応するため、国産飼料の確保、家畜排せつ物の適切な処理・利用等を進め、地域社会との共存と畜産農家の営農継続を支援する。</p> <p>(1) (新規) 半導体集積地域畜産営農継続事業 30,269 千円 半導体集積地域における草地・畜舎等の整備、臭気低減対策に要する経費及び住民や企業の畜産業への理解醸成に向けた取組みに対する助成</p>	89,338

(畜産課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		<p>(2) (繰越) 耕畜連携体制緊急整備事業【物価高騰対策】 59,069 千円 耕畜連携による飼料生産・調製や環境保全等のために必要な施設整備及び機械導入、堆肥利用促進に向けた研修会等の実施に必要な経費を支援</p>	
一部繰越	4 県産畜産物の高付加価値化及び消費拡大の推進	<p>本県の和牛、地鶏肉において新たな高付加価値化を進めるとともに、県産畜産物の販売力の強化とブランド価値向上及び消費拡大に向けた取組みを推進する。</p> <p>(1) 「食のみやこ熊本」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業 32,858 千円 本県の和牛・地鶏肉における新たな高付加価値化とそれに伴う販売力強化及びブランド価値向上に向けた取組みに対する助成</p> <p>(2) (繰越) 県産飲用牛乳等消費拡大緊急対策事業【物価高騰対策】 10,000 千円 農業団体等が行う県産牛乳の消費拡大や酪農への理解醸成のための取組みに対する助成</p> <p>(3) (繰越) 熊本県畜産まつり緊急支援事業【物価高騰対策】 7,500 千円 畜産業への理解醸成や畜産物の販売促進を目的として開催する熊本県畜産まつりに対する助成</p>	50,358
継続	5 家畜防疫の推進	<p>県内における口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性家畜伝染病の発生及びまん延を防ぐ。</p> <p>(1) くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業 17,039 千円 産業動物・公務員獣医師確保のための獣医業の魅力発信、インターンシップ受入れ、獣医師の自主企画研修支援及び獣医系大学への修学支援</p> <p>(2) 家畜伝染病防疫対策事業 141,539 千円 家畜伝染病の発生及びまん延を防止するための各種検査の実施、豚熱等の発生及びまん延防止のためのワクチン接種、農家の自衛防疫の取組み推進</p> <p>(3) 家畜伝染病まん延防止対策事業 856,178 千円 悪性家畜伝染病(豚熱、鳥インフルエンザ等)発生に備えた緊急消毒及び迅速な防疫措置に対応するための待受け予算</p>	1,014,756

令和8年度 主要事業及び新規事業

(担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	1 「食のみやこ熊本県」の創造に向けた担い手の確保・育成	<p>農業者の減少・高齢化が進む中、本県農業を維持・発展させていくため、親元就農をはじめとした多様な担い手の確保・育成の取組みを推進する。</p>	1,284,927
一部 新規		<p>(1) 農業次世代人材投資事業 592,729 千円 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、就農時49歳以下の新規就農者等に対する資金の交付 ①就農準備資金 就農を目指す研修生に165万円/年、最長2年間 ②経営開始資金 独立・自営就農者に165万円/年、最長3年間</p> <p>(2) (一部繰越) 新規就農者育成総合対策事業 (R7経済対策分を含む) 429,000 千円 就農時の生産体制確立や円滑な世代交代に必要な機械・施設等の導入、新規就農者の誘致体制整備に対する助成 ①機械・施設等導入、修繕・移設・撤去等 ②地域の関係機関による新規就農者の誘致・支援体制の構築や研修農場の整備</p> <p>(3) (新規・繰越) 新規就農者チャレンジ事業 (R7経済対策分) 40,800 千円 認定新規就農者(65歳未満)の早期の経営発展に必要な機械・施設等導入に対する助成</p> <p>(4) 新しい熊本農業のリーダーズ共創事業 69,437 千円 就農啓発や就農定着、経営発展、継承まで、きめ細かな支援による将来の農業を担う新規就農者の確保、トップリーダーの育成に要する経費</p> <p>(5) くまもと農業経営・就農・継承支援事業 59,539 千円 農畜産業の核となる担い手の確保・育成を強化するための経営相談、新規就農、経営継承のワンストップ相談窓口の運営に要する経費</p> <p>(6) 未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業 33,650 千円 ①組織化・法人化支援 地域営農組織の組織化や法人化を目的とした活動に対する助成 ②集落営農活性化プロジェクト促進事業 複数組織の再編統合や共同利用機械導入などの経営基盤強化に対する助成 ③(新規)集落営農経営進化モデル事業 地域営農組織の継続的な経営を実現するための次世代の経営者等の育成に要する経費</p>	

(担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		<p>(7) (新規・繰越) スマート農業研修教育環境整備事業 (R7 経済対策分) 46,000 千円 スマート農業技術を導入した実践的な研修農場及び受入体制の整備、雇用により農業経営を発展させる経営体の育成に対する助成</p> <p>(8) くまもと農業教育高度化事業 (農業大学校) 11,332 千円 新規就農者の確実な確保を図るとともに、スマート農業技術習得など、時代のニーズに対応した実践力を強化するカリキュラムを実施し、高度な技術力・経営力を有した即戦力となる人材の育成に要する経費</p> <p>(9) 高校・農大・地域連携による就農促進事業 (農業大学校) 2,440 千円 ① 将来の担い手に向けた農業の魅力発信と情報発信 高校への情報提供、農大の魅力を紹介するプロモーションなどに要する経費 ② 農高と農大が連携した実践力強化のための教育の充実 学生が高校から農大まで継続して研究等に取り組むプロジェクトに要する経費 ③ 就農を目指す学生の確実な就農・定着の促進 就農する学生と就農予定地域及び支援機関との連携強化に要する経費</p>	
継続	2 地域計画の実践をとおした集積・集約化の推進	<p>策定された地域計画に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進する。</p> <p>(1) 地域計画推進事業 83,024 千円 効率的・効果的な話し合いを行うためのモデル地区設置、農地の集約化に取り組む地域及び所有者不明農地の解消に向けた取組みに対する助成</p> <p>(2) 農地中間管理機構事業 385,868 千円 農地中間管理機構事業を行う公益財団法人熊本県農業公社に対する助成</p> <p>(3) 耕作放棄地解消事業 6,625 千円 農地中間管理機構又は市町村が行う耕作放棄地の再生作業や土づくりの取組みに対する助成</p>	475,517

令和8年度 主要事業及び新規事業

(農村計画課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
継続	1 農業農村整備事業の計画的な推進	<p>農業振興に必要な農業生産基盤整備や防災減災施設整備等の農業農村整備事業を実施するため、要望地区の用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施し、事業化の可否を判断する。 また、補助事業の実施に必要な事業計画書（整備内容、費用対効果の算定及び地域の営農計画）等を作成する。</p> <p>(1) 農業農村整備事業調査計画費 773,065 千円</p> <p>①単県調査計画費 事業化の可否判断のため、用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施</p> <p>②県営調査計画費 県営新規事業の事業計画策定及び農業水利施設やため池の各種調査を実施</p> <p>③団体営調査計画費 市町村等が実施する新規事業の調査及び事業計画策定に対する助成</p> <p>④農業基盤整備調査費 農業基盤整備状況等の調査に要する経費（国の受託業務）</p>	773,065

令和8年度 主要事業及び新規事業

(農地整備課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 国営土地改良事業等の推進	<p>国営土地改良事業と直轄海岸保全事業の推進により、農業競争力強化や国土強靱化を進めるとともに、良好な営農条件を備えた農地の確保を図る。</p> <p>(1) 国営土地改良事業直轄負担金 1,405,000 千円 広域的な区画整理や農業水利施設の整備を行う国営土地改良事業の県及び地元負担金</p> <p>(2) 直轄海岸保全事業負担金 646,000 千円 海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業に係る県負担金</p>	2,051,000
継続	2 農業競争力強化のための基盤整備の推進	<p>農業生産基盤の整備を実施することで、高収益作物の導入・拡大や品質向上、及び生産コストの低減により、農業経営の安定と向上を図る。</p> <p>農業生産基盤整備事業</p> <p>(1) 県営かんがい排水事業 2,892,273 千円 水利施設整備（排水機場、揚水機場、用排水路、頭首工）の実施</p> <p>(2) 農道整備事業 765,450 千円 基幹となる農道整備の実施</p> <p>(3) 県営畑地帯総合整備事業 477,015 千円 畑地の生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施</p> <p>(4) 県営経営体育成基盤整備事業等 1,725,624 千円 水田の生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施等</p> <p>(5) 農業経営高度化支援事業 191,765 千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等の実施</p>	6,052,127
継続	3 農村地域における国土強靱化の推進	<p>農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資する。</p> <p>農村地域防災減災事業【7月豪雨（一部）】</p> <p>(1) 農地防災事業 1,130,840 千円 防災ダム事業、ため池等整備事業、湛水防除事業の実施</p> <p>(2) 農地保全事業 1,327,410 千円 農保全事業、地すべり対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業の実施</p>	3,372,965

(農地整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		(3) 海岸保全事業 高潮対策事業、老朽化対策事業、津波高潮危機管理対策事業、効果促進事業、緊急浚渫推進事業の実施	914,715 千円
継続	4 持続可能な農村づくりのための 基盤整備の推進	中山間地域において、高生産性農業の推進と定住促進を図るために、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備する。 県営中山間地域総合整備事業費【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】 (1) 県営中山間地域総合整備事業【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】2,306,199 千円 農業生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施、農村生活環境整備（集落道、集落排水路等）の実施 (2) 農業経営高度化支援事業【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】 30,646 千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等の実施	2,336,845
一部 新規	5 土地改良施設等の管理の強化	県有土地改良施設等である農業用ダム・海岸保全施設、地すべり防止施設や土地改良区等が管理する農業水利施設について、適切かつ持続的な保安全管理を行い、農村地域の安全安心の確保と稼げる農業の実現につなげる。 (1) 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 463,800 千円 土地改良施設等の適正管理に必要な体制整備の確保及び施設管理の省力化の取組みに要する経費 (2) (一部新規) 水利施設管理強化事業 155,739 千円 農業水利施設の維持管理を行う土地改良区等に対する助成	619,539
継続	6 災害復旧事業の推進	地震及び豪雨等の異常な天然現象により災害を被った農地、農業用施設の復旧を行うことにより、営農の維持及び経営の安定を図る。 (1) 団体営農地等災害復旧事業費【7月豪雨（一部）、8月豪雨（一部）】 6,239,579 千円 団体営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する助成 (2) 県営農地等災害復旧事業費【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）、8月豪雨（一部）】 10,207,293 千円 県営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する経費	16,446,872

令和8年度 主要事業及び新規事業

(むらづくり課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 元気な中山間地域農業の実現と次世代への継承	<p>地域独自の取組みの高度化やデジタル技術の導入・定着、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成を推進することにより、元気で豊かな中山間地域等の次世代への継承を目指す。</p> <p>(1) 中山間地域総合支援対策事業 61,414 千円</p> <p>① デジタル技術高度化支援事業 地域づくりに係る独自の取組み高度化やデジタル技術の導入・定着に対する支援</p> <p>② 農村RMO形成推進事業 中山間地域における持続可能な農業農村を実現させるための農村RMOの形成支援及び人材確保・育成支援等</p>	61,414
継続	2 日本型直接支払の推進 (環境保全型農業直接支払を除く)	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や中山間地域等における農業生産活動を支援する。</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業 2,098,768 千円 中山間地域等において、農業生産条件不利を補正することで将来に向けての農業生産活動を維持するための取組みへの支援</p> <p>(2) 多面的機能支払事業 3,522,833 千円 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動への支援</p>	5,621,601

(むらづくり課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
<p>一部 繰越</p> <p>一部 新規</p>	<p>3 鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の加速化</p>	<p>地域が主体となった鳥獣被害防止対策を推進し、被害防止対策への理解促進や市町村（協議会）の活動を支援する。また、「くまもとジビエコソシアム」を核として国産ジビエ認証の取得や処理技術力の向上、消費者へのPR・普及活動を通じて、ジビエビジネスの確立を目指す。</p> <p>(1) (一部新規) 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 889,644 千円</p> <p>①えづけSTOP! 普及推進 県が実施する人材育成や担い手確保、体制整備等に係る活動に要する経費</p> <p>②被害防止対策推進 鳥獣被害防止ソフト対策（捕獲補助金等）の支援（推進事業）</p> <p>③くまもとジビエ普及拡大支援 コンソーシアム活動支援、各種研修・ジビエPR等の実施</p> <p>④侵入被害防止・ジビエ処理加工施設整備 鳥獣被害防止ハード対策（侵入防止柵、加工処理施設等）の支援（整備事業）</p> <p>⑤鳥獣被害対策実践モデル地区養成事業 地域一体となって対策を実践する集落の育成に要する経費</p> <p>⑥(新規) 有害鳥獣捕獲者育成事業 有害鳥獣捕獲者の技術向上のための研修会開催やICT技術を学ぶ場創出</p> <p>(2) (繰越) 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業（R7経済対策分）247,656 千円</p> <p>①侵入被害防止・ジビエ処理加工施設整備 鳥獣被害防止ハード対策（侵入防止柵、加工処理施設等）の支援（整備事業）</p>	<p>1,137,300</p>

令和8年度 主要事業及び新規事業

(技術管理課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	1 地籍調査の推進	<p>土地に関する戸籍である地籍 (所有者、地番、地目、境界、面積) を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。</p> <p>(1) 地籍調査事業費 710,009 千円 国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査に対する助成</p> <p>(2) (繰越) 地籍調査事業費 (R7 経済対策分) 613,412 千円 国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査に対する助成</p>	1,323,421
継続	2 NN (農業農村整備事業) DX の推進	<p>工事進行管理システムや入札システム等により、工事等の発注から支払いまでの様々な業務を効率化や、くまもと水土里GIS等を活用し、農林水産部各課の業務データを地図上に可視化することで、各種農業施策の効率的かつ効果的な展開を図る。</p> <p>(1) 水土里情報利活用協議会負担金 13,606 千円 GISを運用管理している水土里情報利活用協議会への負担金</p> <p>(2) GIS運用支援嘱託員人件費 3,489 千円 GIS端末の農地情報の更新等に従事する嘱託員の人件費</p> <p>(3) GIS利用環境整備費 3,067 千円 新システム導入に伴うGIS専用PCリース費用及びVPN接続費用</p> <p>(4) CALS/EC 事業 (農業土木) 60,410 千円 進行管理システムの開発費や、電子納品保管管理システム等の運用費</p>	80,572

令和8年度 主要事業及び新規事業

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 森林資源の循環利用の推進及び 森林が生み出す新たな価値の最大 化	<p>本県の民有林は、人工林を中心に利用期を迎えていることから、花粉発生源対策も踏まえつつ、人工林資源の約6割を占めるスギを中心に「伐って、使って、植えて、育てる」の循環利用を推進するとともに、森林の二酸化炭素吸収によるカーボンオフセットを推進する。</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業 1,576,587 千円 森林の持つ公益的機能の維持増進のための再造林、間伐等に要する経費への助成</p> <p>(2) 間伐等森林整備促進対策事業 210,000 千円 搬出間伐、路網整備及びコンテナ苗生産基盤施設等の整備に要する経費への助成</p> <p>(3) 次世代につなぐ森林づくり事業 341,524 千円 ①次世代につなぐ森林づくり事業 331,052 千円 再造林、広葉樹への転換、シカ食害防止施設、下刈り等に要する経費への助成 ②採穂園造成事業 3,772 千円 品種・系統の明確な苗木を生産・供給するための採穂園の造成に要する経費への助成 ③花粉発生源対策推進事業 6,700 千円 花粉の少ない苗木等の生産及び花粉の少ない苗木等に植え替えるための作業ヤード、索道設置に要する経費への助成</p> <p>(4) 防災・減災・条件不利地森林整備事業 43,000 千円 森林所有者による管理が困難な人工林の強度間伐、流木防止対策及び作業道の整備に対する助成</p> <p>(5) 森林再生支援事業 27,000 千円 再造林及び下刈りの事業量の拡大に取り組む事業者の事業運営に要する経費への助成</p> <p>(6) シカ被害造林地機能回復支援事業 13,426 千円 ①シカ被害造林地機能回復事業 13,236 千円 造林地における補植及びシカ被害防止施設の復旧等に要する経費への助成 ②シカ被害防止施設研修会 190 千円 被害防止柵等の適切な設置及び管理のための研修会開催に要する経費</p> <p>(7) 森林経営管理制度運用加速化事業 21,149 千円 森林経営管理制度の運用に伴う市町村活動支援体制の整備等に要する経費</p>	2,248,008

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		<p>(8) 五木村グリーン成長加速化総合対策事業 7,922 千円 ①低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 2,922 千円 花粉の少ないスギ苗木の成長量及び省力化造林技術の実証調査に要する経費 ②くまもと林業大学校機能強化対策事業 (林業振興課) 5,000 千円 くまもと林業大学校の機能拡充に伴う施設等の実施設計に要する経費</p> <p>(9) 森林Jークレジット創出支援事業 7,400 千円 森林吸収量のクレジット化に向けた周知及び創出支援に要する経費</p>	
継続	2 林地保全に配慮した多様な森林づくりの推進	<p>災害リスクの低減につながる林地保全に配慮した林業を推進するとともに、公益的機能の發揮に向け、自然条件・社会条件が不利な人工林の針広混交林への誘導、広葉樹林への転換等を推進する。</p> <p>(1) くまもとの県土を保全する林業推進事業 15,129 千円 林地保全に配慮した架線系集材の実践に対する助成及び林地残材の有効活用のための現場実証等に要する経費</p> <p>(2) 森林機能保全普及促進事業 3,500 千円 保全林推進エリアの県内展開及び森林計画のデジタル化に向けた研修に要する経費</p> <p>(3) 自伐林家等育成対策事業 14,495 千円 自伐林家等の確保・育成を図るための研修等に要する経費及び資機材購入に対する助成</p>	33,124
継続	3 林業研究・研修センター試験研究費	<p>森林の有する機能に関する県民の多様なニーズに対応するため、森林の造成、施業の効率化、森林の多面的機能の維持増進及び木材の加工利用に係る技術開発等の試験研究を行うとともに、林業従事者等を対象とする技術研修を行う。</p> <p>(1) スギの品種保全等基盤整備事業 (育林に関する研究) 9,452 千円 花粉発生源対策、再造林推進等のための本県由来のスギ新品種開発に必要な苗畑及び試験林の整備に要する経費</p> <p>(2) 林産物利用加工研究開発指導事業 (林産加工に関する研究) 7,445 千円 県産材の品質確保、特用林産物の生産技術等に関する試験研究に要する経費</p>	16,897

令和8年度 主要事業及び新規事業

(林業振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	1 林業担い手の確保・育成	<p>「くまもと林業大学校」を核として新たな林業担い手の確保・育成を図るとともに、林業就業者等の経営力向上や技術習得等を支援し、“くまもとの森林を守り育てる”多様な人材の確保に向けた取組みを加速化する。</p> <p>(1) くまもと林業大学校人財づくり事業 186,522 千円 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の運営に要する経費</p> <p>(2) (一部新規) 豊かな森林づくり人材育成事業 32,786 千円 林業従事者の就業環境の改善等に対する助成</p> <p>(3) (新規) 林大・高校連携強化推進事業 9,692 千円 林業大学校と県内の林業関係高校との連携を通じた林業就業の機運醸成の取組みに要する経費</p> <p>(4) (新規・繰越) 若手等担い手確保促進事業 20,000 千円 若手等の林業就業を促進するための環境整備に係る機器等の導入に対する助成</p>	249,000
一部 繰越 一部 新規	2 県産木材の利活用の最大化	<p>木材の安定供給体制構築及び建築分野における木材の需要拡大を推進する。</p> <p>(1) (繰越) 林業・木材産業生産性強化対策事業 107,677 千円 木材加工流通施設の整備及び先進的な林業機械等の導入に対する助成</p> <p>(2) (新規) 脱炭素に向けた間伐材利用推進事業 61,403 千円 木材生産者等に対して間伐材流通経費等を支援する市町村への支援等に対する助成</p> <p>(3) くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業 35,540 千円 木造住宅を建築する工務店等に対する助成や木造建築物に貯蔵された炭素量を認証する制度に要する経費</p> <p>(4) 中大規模木造建築物推進事業 14,727 千円 中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び建設を行う市町村への支援に要する経費や非住宅・中大規模木造建築物の設計者に対する助成</p>	219,347

(林業振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	3 林道事業	<p>森林の適正な管理及び木材生産の効率化や森林の総合利用の推進、山村の生活環境の改善、さらに地域の産業振興の基盤となる林道整備（開設、改良、点検診断・保全整備）を促進するとともに、令和7年8月豪雨等により発生した林道施設災害の早期復旧を図る。</p> <p>(1) (繰越) 県営林道事業 (R7 経済対策分) 【強靱化】 133,350 千円 県が行う防災上重要な林道開設に要する経費</p> <p>(2) 県営林道事業 1,196,747 千円 県が行う林道開設に要する経費</p> <p>(3) 大規模林業圏開発推進事業 24,343 千円 緑資源幹線林道の過去の開設工事に対する県負担金</p> <p>(4) 市町村営林道事業 (開設、改良、点検診断・保全整備) 201,900 千円 林道開設、改良、施設点検・補修を行う市町村に対する助成</p> <p>(5) 森林・林業・木材産業基盤整備交付金 45,115 千円 市町村営林道 (開設、改良) 事業を行う市町村に対する助成</p> <p>(6) 単県林道事業【強靱化 (一部)】 22,185 千円 林道施設の移管のための施設補修に要する経費</p> <p>(7) 林道災害復旧 (過年・現年) 事業【7月豪雨 (一部)、8月豪雨 (一部)】 2,017,577 千円 自然災害により被災した林道施設の復旧を行う市町村に対する助成</p>	3,641,217

令和8年度 主要事業及び新規事業

(森林保全課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 森林保全活動の推進	<p>県民参加の森づくりや森林保全活動を推進するため、森林ボランティア活動の支援や人材の育成を推進し、森づくりに関する県民の理解醸成を図るとともに、近年増加傾向にある松くい虫による森林被害の防止対策を強化することにより森林の公益的機能の維持増進を図る。</p> <p>(1) 未来につなぐ森づくり事業 53,223 千円</p> <p>① 県民みんなの森づくり活動等や活動情報発信への支援 団体等による森づくり活動や森林環境教育活動に要する経費</p> <p>② 森林空間の活用、整備への支援 森林空間を活用した自然と触れ合う体験活動やそのための施設整備等に要する経費</p> <p>③ 森林環境教育等活動 森林自然観察会や森林フェスティバルの開催及び森林インストラクター養成やボランティア研修等に要する経費</p> <p>(2) 森林病虫害等防除事業 (松くい虫被害対策) 16,628 千円 松くい虫による森林病虫害被害の防除対策に要する経費</p>	69,851
一部 繰越	2 治山対策の推進	<p>山地災害の復旧や荒廃の恐れがある山地の予防対策を行うことで、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養や生活環境の保全・形成を図る。</p> <p>(1) (繰越) 治山事業 (R7経済対策分) 【強靱化、7月豪雨、8月豪雨】 410,880 千円 山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等における、国土強靱化を進める治山施設の整備に要する経費</p> <p>(2) 治山事業【7月豪雨(一部)、8月豪雨(一部)】 4,685,520 千円 山地災害箇所の復旧及び山地災害の予防に要する経費</p> <p>(3) 治山激甚災害対策特別緊急事業【8月豪雨】 1,041,110 千円 令和7年8月豪雨により発生した山地災害で、緊急かつ集中的に実施が必要な治山事業に要する経費</p>	6,137,510

(森林保全課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	3 山地災害未然防止対策の推進	<p>県民の生命・財産を山地災害から守るための事前防災対策として、「山地災害危険地区等の調査・監視体制の強化」や「県民の避難行動支援体制の強化」に取り組む。</p> <p>(1) 山地災害未然防止対策事業【7月豪雨(一部)】 26,858千円</p> <p>①森林パトロール事業 山地災害危険地区の調査・点検に要する経費</p> <p>②山地災害危険地区関連データ整理事業 山地災害危険箇所マップの最新情報への更新等に要する経費</p> <p>③山村地域防災減災対策事業 山地防災情報の住民説明会や防災教育の実施及び新たな教材の制作・配布に要する経費</p>	26,858
継続	4 保安林の整備の推進	<p>自然災害等により水源涵養や土砂流出防止等の公益的機能が低下した保安林において、改植、下刈り、本数調整伐等の森林整備を実施し、保安林の持つ公益的機能を回復させる。</p> <p>(1) 保安林整備事業 321,000千円</p> <p>①保育 気象災害等の原因で被災し林況が著しく悪化した保安林の植栽や下刈り等に要する経費</p> <p>②保安林総合改良 林況が著しく悪化した保安林の本数調整伐や改植等に要する経費</p>	321,000

令和8年度 主要事業及び新規事業

(水産振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	1 稼げる水産業づくりの推進	<p>本県の水産業を持続的に維持・発展させるため、環境への負担軽減を前提とした「稼げる水産業」の実現を目指す。</p> <p>(1) 養殖業総合推進事業 16,897 千円 カギ類、海藻類養殖生産の安定化や生産性向上に取り組む漁業関係団体等に対する助成及び養殖技術等の指導に要する経費</p> <p>(2) 県産あさり流通推進事業 29,010 千円 「熊本モデル」の持続可能な運用体制の構築、産地偽装を抑止する監視・DNA分析等の実施に要する経費</p> <p>(3) (新規・繰越) くまもとの水産物輸出安定化緊急支援事業【物価高騰対策】 7,635 千円 漁業者等が行う県産水産物の輸出促進の取組みに対する助成</p> <p>(4) 元気な浜づくり普及推進事業 9,030 千円 漁業の生産性向上等に関する技術の普及指導に要する経費及び漁協等が実施する販売力強化等の取組みに対する助成</p>	62,572
一部 繰越 一部 新規	2 水産業の担い手の確保・育成	<p>水産業の担い手の確保・育成のため、漁業就業前から就業後までワンストップで支援するとともに、経営発展や就労環境改善を目指す漁業者への支援、水産高校と連携した次世代の水産業を担う人材の確保のための特別授業等に加え、新たに県内高校においても水産業の魅力を伝える出前授業を実施する。</p> <p>(1) 未来の漁村を支える人づくり事業 20,777 千円 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成の取組みに対する助成</p> <p>(2) (新規・繰越) 水産業物価高騰緊急対策事業【物価高騰対策】 33,474 千円 漁協や漁業者が行うコスト削減等に必要共同利用施設の整備や漁具の導入等に対する助成</p>	54,251

(水産振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	3 赤潮に強い養殖業の確立	<p>本県水産業の中心となる養殖業が持続可能な産業として維持・発展できるよう、赤潮による漁業被害の最小化に向けたモニタリング体制の構築や発生抑制対策等の実施、大型生け簀や足し網等の導入を支援する。</p> <p>また、赤潮や環境変化に適応した持続的な養殖生産に向けた調査研究を推進する。</p> <p>(1) (新規・繰越) 赤潮被害緊急総合対策事業 198,892 千円 赤潮被害の最小化に向けたモニタリング体制の構築や赤潮発生抑制対策等の実施、大型生け簀や足し網等の導入に対する助成</p> <p>(2) (新規・繰越) 環境変動に対応した養殖安定生産実証試験 (水産研究センター) 25,735 千円 赤潮被害の最小化に向けた試験研究及び海洋環境の変化に対応したノリ及びマガキ養殖の実証試験の実施に要する経費</p> <p>(3) 赤潮総合対策試験 (水産研究センター) 7,338 千円 有明海、八代海で発生する赤潮被害への対策に向けた試験研究に要する経費</p>	231,965
継続	4 資源管理と栽培漁業の推進	<p>水産資源の回復や持続的利用を図るため、種苗放流により資源を増殖する栽培漁業や漁獲規制等により資源を管理する資源管理型漁業を一体的に推進する。</p> <p>(1) 有明海・八代海再生事業 285,268 千円 有明海及び八代海の特産魚介類の生息環境調査と海域特性に応じた増養殖技術の開発に要する経費及び共同放流に対する助成</p> <p>(2) さかなを守り育む豊かな海づくり事業 177,813 千円 種苗生産や共同放流に対する助成及び資源管理の取組みに要する経費</p>	463,081

令和8年度 主要事業及び新規事業

(漁港漁場整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	1 漁港のしゅんせつ土砂受入地整備の推進	<p>有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、継続的にしゅんせつを行う必要があるが、既存の土砂受入地が満杯となる時期が迫っているため、県と熊本市、玉名市、宇土市が共同で宇土市管理の住吉漁港に新たな土砂受入地の整備を行う。国の制度拡充により、令和8年度から、複数の漁港から発生する土砂を一元的に処分する場合は都道府県が事業主体として整備することが可能となるため、宇土市に代わり県が事業主体となり整備を行う。</p> <p>(1) (一部新規) 水産物供給基盤機能保全事業のうちしゅんせつ土砂受入地関連 827,519千円</p>	827,519
継続	2 防災・減災、国土強靱化の取り組みの推進	<p>漁港施設及び漁港海岸保全施設の機能強化や老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化する。</p> <p>(1) 水産物供給基盤機能保全事業 (県管理漁港) 1,121,619千円 漁港施設の長寿命化を図るための機能保全工事等に要する経費</p> <p>(2) 水産流通基盤整備事業 (県管理漁港) 89,250千円 流通の拠点となる漁港において、品質・衛生管理の向上等に資する漁港整備に要する経費</p> <p>(3) 水産生産基盤整備事業 (県管理漁港) 147,000千円 水産物の生産機能の強化を図るための漁港施設等の整備に要する経費</p> <p>(4) 漁港施設機能強化事業 (県管理漁港) 52,500千円 岸壁の耐震対策等の漁港施設の機能強化に要する経費</p> <p>(5) 漁港関係海岸保全事業 (県管理漁港) 115,518千円 漁港海岸保全施設の耐震化に要する経費</p>	1,525,887
継続	3 水産資源を育む漁場整備の推進	<p>漁場環境の悪化により生産力が低下している漁場において、底質環境の改善 (覆砂等) や藻場造成 (投石等) を実施し、生産力の回復を図る。</p> <p>(1) 水産環境整備事業 (県営漁場整備) 389,000千円 覆砂等による底質改善や投石等による藻場造成に要する経費</p>	389,000